

県営平針住宅建替えについての居住者の意向に関する研究(第2報)

谷本 道子・藤城 榮一*・櫻井 のり子*・中山 智草・杉山 尚美

A Study of the Resident Intentions on Rebuilding Hirabari Public Housing()

Michiko TANIMOTO, Eiichi FUJIKI, Noriko SAKURAI, Chigusa NAKAYAMA
and Naomi SUGIYAMA

はじめに

公営住宅法の制定と供給開始から35年が経過した頃から、公営住宅政策の中心課題は新規供給よりも建替え事業に移行しつつある。県営住宅の建替えにより発生する問題点については既に、愛知県全域の県営住宅建替えに伴う居住者移動を明らかにする研究¹⁾や、郊外に立地する一県営住宅団地について初期の木造や簡易耐火造住宅から建替え後の中高層住宅へ移転することによって生じる問題点に注目する研究²⁾等が行われてきた。そうした中で本稿は、前報³⁾で報告した名古屋市内に立地する県営住宅について、前報調査(以下、02調査)の2年後の状況を調査し、その間の世帯の動きと、建替えのための仮移転が間近に迫った段階での居住世帯の意向を明らかにし、建替え後の住宅の計画内容とその手法についての知見を得ようとするものである。

調査対象の概要と方法

1. 調査対象の概要

調査対象は、1962年(昭和37)に開発された愛知県名古屋市天白区平針の県営平針住宅である。名古屋市東部に位置し、当時は緑豊かな土地ではあったものの、交通の便が悪く生活利便性は決して良いとは言えなかった。しかし、地下鉄鶴舞線の開通によって名古屋市中心部までの所要時間が約30分に短縮され通勤通学の便がよくなり、同時に周辺的生活関連諸施設の整備も進行し生活利便性は高まった。その後、居住者の高齢化が進行し、中心施設のショッピングセンターが経営難から撤退してコンビニエンスストアに代わる等の環境変化の中で、地域再編が新たな課題となっている。

1964年(昭和39)に入居が開始され、現在の総戸数はRC造1284戸である。その内第1街区と4街区の、4階建てと5階建ての2Kと2DK(一部屋増築済みの3Kと3DKを含む)483戸が2005年度(平成17)移転開始の建替え対象になっている。既に県による建替え計画が発表され

* 金城学院大学

募集停止期間を経て、2003年(平成15)9月に建替え計画事前説明会、2004年(平成16)11月に正式説明会が行われた。第1街区と第4街区の総戸数483戸に調査時には347世帯が居住している。これに対し県が示す最新資料によると、建替え後の総戸数は表1に示す352戸で、戸数分の駐車場と、敷地面積の30%の緑地・公園などを目標として図1のように配置される計画である。第4街区の一部には民間事業者による社会福祉施設の導入を図っている。各期別建替計画を表2、移転期限を表3、建替え後の2DK住戸平面図を図2に示す。

表1. 県営平針住宅第1街区 第4街区の建替え計画戸数

街区	計画戸数	住棟の構造等
第1街区	193戸	①棟：中耐(5F)35戸、②棟：中耐(5F)35戸、③棟：中耐(5F)29戸 ④棟：高耐(7F)42戸、⑤棟：高耐(7・9F)52戸 計5棟
第4街区	159戸	⑥棟：高耐(10F)90戸、⑦棟：高耐(8・9F)69戸 計2棟
計	352戸	中耐3棟、高耐4棟、 計7棟

表2. 各期別建替計画

	建設年度	入居予定日	構造・棟	戸数
第1期	2006年度(平成18)	2008年(平成20)春頃	高層耐火④⑤	94戸(予定)
第2期	2008年度(平成20)	2009年(平成21)秋頃	中層耐火①②③	99戸(予定)
第3期	2010年度(平成22)	2012年(平成24)春頃	高層耐火⑦	69戸(予定)
第4期	2012年度(平成24)	2014年(平成26)春頃	高層耐火⑥	90戸(予定)

表3. 対象別移転期限

	街区・棟	移転期限
第1次	1街区8～12棟及び4街区9棟、10棟	2006年(平成18)6月末まで
第2次	1街区1～7棟	2008年(平成20)秋頃まで
第3次	4街区6～8棟	2010年(平成22)春頃まで
第4次	4街区1～5棟	2012年(平成24)秋頃まで

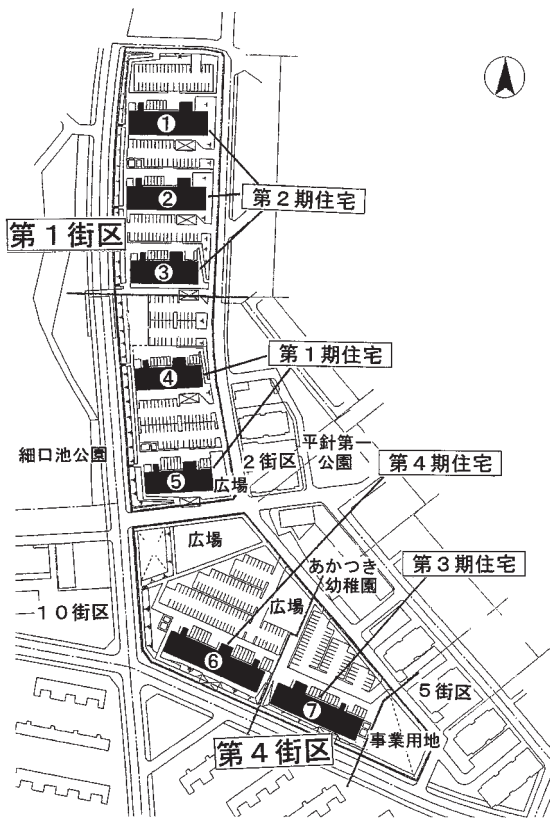


図1．建替え後の住棟配置図

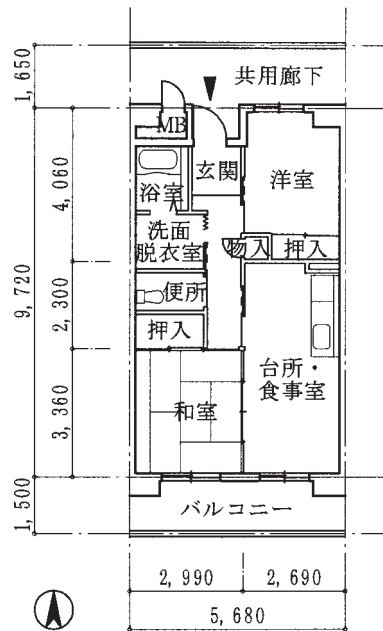


図2．建替え後の2DK住戸平面図

2．方法

現在の住生活実態、高齢化対応に対する要望などの19項目に関する留置自記式調査票調査を、2004年（平成16）11月に実施した（以下、04調査）。調査対象は、2005年度（平成17）建替え対象となっている県営平針住宅第1街区と第4街区（総戸数483戸）に現在居住する全世帯347戸である。調査票の配布及び回収は地域の自治会役員の協力を得て実施し、回収数234票、回収率67.4%であった。

結果と考察

まず初めに、県営平針住宅の世帯の特徴や高齢化をみるために、世帯型、世帯の年収、世帯主年齢の基本属性をみた上で、世帯主年齢については県内の公営住宅全体と比較してみる。次に、02調査と04調査を比較し、世帯の変動、建替え後の再入居意向の変化をみた。次に、高齢者の特徴をみるために、高齢者（65歳以上）の単身世帯を取り出し、単身で入居しそのまま居住している世帯（以下、単身入居高齢単身世帯）と複数で入居し一人残されて居住している世帯（以下、複数入居高齢単身世帯）の相違や孤立状況と不安等についてみた。最後に、建替え後の住宅に対する希望について、高齢者向け住戸の配置、各種施設等への希望や、コミュニティ意識、今後も住み続けるための福祉サービス等への要望等をみた。

1. 県営平針住宅居住者の特徴

世帯型を表4に示す。全世帯中で単身60世帯25.6%、夫婦57世帯24.4%、夫婦+未婚子69世帯29.5%、単親+子夫婦1世帯0.4%、単親+未婚子32世帯13.7%、その他2世帯0.9%、不明13世帯5.6%である。

世帯の年収を表5に示す。全世帯中で200万円未満が58世帯24.8%、200-300万円未満が62世帯26.5%、300-400万円未満が19世帯8.1%、400-500万円未満が19世帯8.1%、500-700万円未満が16世帯6.8%、700万円以上が7世帯3.0%、不明が53世帯22.6%である。

世帯の年収を表5に示す。全世帯中で200万円未満が58世帯24.8%、200-300万円未満が62世帯26.5%、300-400万円未満が19世帯8.1%、400-500万円未満が19世帯8.1%、500-700万円未満が16世帯6.8%、700万円以上が7世帯3.0%、不明が53世帯22.6%である。

表4. 世帯型別の世帯数 2004

世帯型	世帯数	%
単身	60	25.6
夫婦	57	24.4
夫婦+未婚子	69	29.5
単親+子夫婦	1	0.4
単親+未婚子	32	13.7
その他	2	0.9
不明	13	5.6

表5. 世帯の年収別の世帯数 2004

世帯の年収	世帯数	%
200万円未満	58	24.8
200~300万円未満	62	26.5
300~400万円未満	19	8.1
400~500万円未満	19	8.1
500~700万円未満	16	6.8
700万円以上	7	3.0
不明	53	22.6

世帯主年齢は、

全世帯中で35歳未満が13世帯5.6%、35-64歳が115世帯49.2%、65-74歳が59世帯25.2%、75歳以上が35世帯15.0%で、世帯主の高齢化率(65歳以上の割合)は40.2%である。

1998年(平成10)住宅・土地統計調査によると、愛知県の公営の借家125,600世帯に居住している世帯主の年齢は、35歳未満が2,500世帯19.9%、35-64歳が7,500世帯59.7%、65-74歳が16,700世帯13.3%、75歳以上が8,000世帯6.4%であり、世帯主の高齢化率は19.7%である。

当住宅に居住する世帯主の高齢化率は愛知県内全公営住宅に比べるとかなり高く、高齢化が進行しているといえよう。

2. 02調査と04調査

(1)世帯主の年齢構成と高齢化

02調査と04調査の世帯主年齢別の世帯数を表6に示す。世帯主の高齢化率(65歳以上の割合)が33.4%から40.2%へ増加した。また、02調査04調査共、55-64歳の割合が25%程度を占めており、65歳直前年齢層の割合も高いので高齢化はさらに進行するとみられる。

表6. 世帯主年齢別の世帯数 2002

世帯主年齢	世帯数	%
35歳未満	22	7.2
35~64歳	159	52.1
65~74歳	69	22.6
75歳以上	33	10.8

2004

世帯主年齢	世帯数	%
35歳未満	13	5.6
35~64歳	115	49.2
65~74歳	59	25.2
75歳以上	35	15.0

(2)現在の近所つきあい

02調査において、「友人・知人がいる」を再入居理由として回答したのは、複数世帯64.6%、単身世帯31.2%であり、複数世帯に比べ単身世帯で近所つきあいの少なさがうかがえた。

04調査では、実際の近所つきあいの軒数を調べ、近所つきあいの現状をみた。近所つきあいの型を、「手助(相互扶助(食事の交換・手助け等)の関係)」、「入室(家にあがる程度の関係)」、「玄関(玄関内で話す程度の関係)」、「戸外(外で話をする程度の関係)」、「他(その他)」の5型にわけてみた。

5つの型いずれかの近所つきあいがある相手の合計軒数の平均をみると、複数世帯22.4軒、単身世帯11.5軒であり、単身世帯で近所つきあいが少ない。

また、世帯主の健康状態別に近所つきあいをみると、健康11.3軒、障害者5.6軒、65歳以上日常生活に支障なし11.3軒、65歳以上日常生活に支障あり7.4軒であった。障害者や65歳以上で日常生活に支障がある世帯の近所つきあい軒数が少なかった。

近所つきあいの程度をみるために、世帯主の健康状態別にみた近所つきあいの5型別割合を図3に示す。「戸外」の割合は、

健康63.9%、障害者48.1%、65歳以上日常生活に支障なしが52.9%、65歳以上日常生活に支障ありが44.2%となり、健康と支障なしが半数を超えるのに対し、障害者や支障ありでは半数未満であった。

障害者と65歳以上で日常生活に支障がある世帯の、つきあいのある相手の軒数の少なさや戸外での立ち話しの機会の少なさがみられ、孤立がうかがえた。建替えにあたって、医療・福祉関連施設やシルバーハウジング(生活援助員による福祉サービスをうけられる高齢者向け住宅)生活関連施設を併設することなどが求められる。

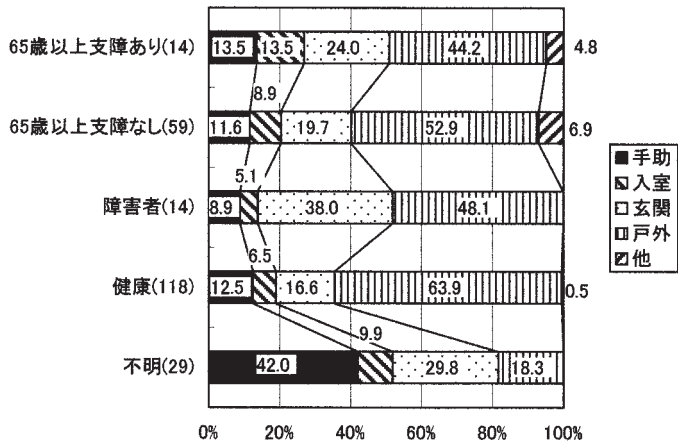


図3. 健康状態別にみた近所つきあいの5型別割合

(3)建替え後の再入居意向

02調査と04調査の再入居意向別の世帯数を表7に示す。02調査では再入居80.2%、未定14.9%、再入居しない15.0%に対し、04調査では、再入居81.3%、未定12.4%、再入居しない16.2%であった。建替え後の再入居を希望する世帯は、02調査、04調査とも約8割を占め、居住者の当住宅

表7. 再入居意向別の世帯数

2002		
再入居意向	世帯数	%
再入居	243	80.2
未定	45	14.9
再入居しない	15	5.0

2004		
再入居意向	世帯数	%
再入居	183	81.3
未定	28	12.4
再入居しない	14	6.2

継続居住意向は高い。未定の世帯が減り、建替えの為の移転が近づくにつれて各世帯の意向が決まりつつある。

(4)現住宅評価と再入居意向の関係

02調査で現住宅の評価が、再入居意向にどのように影響を与えるかをみたところ、再入居率が現住宅を「満足」と評価した世帯、自治会活動や近所つきあいを肯定的に評価する世帯で、高くなる傾向があった。

04調査では、「満足」4点、「まあ満足」3点、「多少不満」2点、「非常に不満」1点とし、より具体的に住宅のどの評価が再入居意向に影響をあたえるかをみた。

再入居意向別の現住宅についての評価を図4に示す。再入居しない世帯で住宅について広さをはじめとする大半の項目で満足度が低い。未定の世帯では、「住宅の広さ」「間取り、部屋数」など住宅の広さに関することに満足度が低く、広さに関する不満による迷いがみられる。再入居意向は、住宅の広さに大きく影響される傾向がうかがえる。

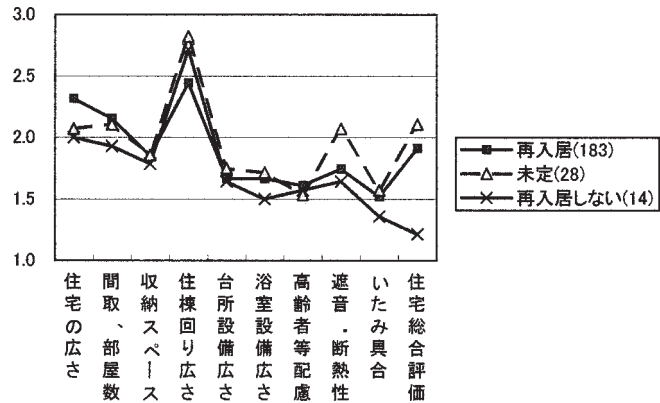


図4. 再入居意向別の現住宅についての評価

3. 高齢(65歳以上)単身世帯の特徴

高齢単身世帯を取り出し、単身で入居しそのまま居住している世帯(以下、単身入居高齢単身世帯)と複数で入居し一人残されて居住している世帯(以下、複数入居高齢単身世帯)の相違や孤立状況と不安等についてみた。

(1)高齢単身世帯の平針住宅入居時の世帯型、性別

現在高齢単身世帯の平針住宅入居時の世帯型別でみた世帯数と性別を表8に示す。単身入居高齢単身世帯が20世帯50.0%、複数入居高齢単身世帯が14世帯35.0%、不明が6

表8. 高齢単身世帯の入居時世帯型別世帯数、性別 2004

平針住宅入居時の世帯型	世帯数(%)	男(%)	女(%)
単身入居高齢単身世帯	20(50.0)	4(20.0)	16(80.0)
複数入居高齢単身世帯	14(35.0)	5(35.7)	9(64.3)
入居時世帯型不明高齢単身世帯	6(15.0)	1(16.7)	5(83.3)

世帯15.0%であった。高齢単身世帯は、半数が単身で平針住宅に入居してきたことがわかる。

性別をみると、単身入居高齢単身世帯は女が16世帯80.0%、複数入居高齢単身世帯は女が9世帯64.3%であり、女性が大半を占めている。

(2)入居時の世帯主年齢，入居理由

入居時の世帯主年齢を図5に示す，入居理由を図6に示す。

入居時の世帯主年齢をみると，65 - 74歳が，単身入居高齢単身世帯30.0%，複数入居高齢単身世帯7.1%であった。単身入居高齢単身世帯は高齢での入居が多い。

入居理由の「離死別」と「家族の増減」をそれぞれみると，単身入居高齢単身世帯は，「離死別」25.0%・「家族の増減」15.0%，複数入居高齢単身世帯は「離死別」0.0%，「家族の増減」28.6%であった。

単身入居高齢単身世帯は，離死別や家族の減少等で単身になり，高齢化してから入居してきた世帯が多いといえる。
(3)現住宅選択理由と，建替え後再入居する理由

入居時に現住宅を選択した理由を図7に，建替え後再入居する理由を図8に示す。

入居時に現住宅を選択した理由で「親族が近くにいるから」の回答が，単身入居高齢単身世帯は10.0%，複数入居高齢単身世帯は28.6%であった。複数入居高齢単身世帯では複数世帯での入居であった上に近くに親族がいた世帯が多かったのに対し，単身入居高齢単身世帯では単身世帯であった上に近くに親族のいる世帯も少なかった。

建替え後再入居する理由で「親族が近くにいるから」の

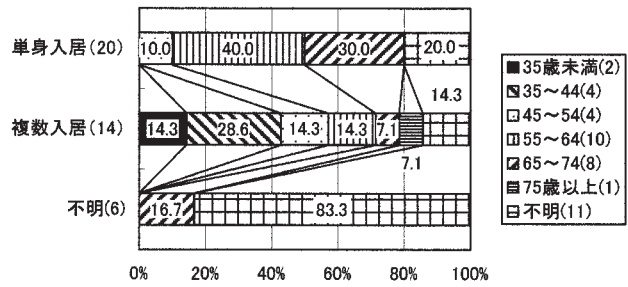


図5．高齢者単身世帯の入居時世帯主年齢

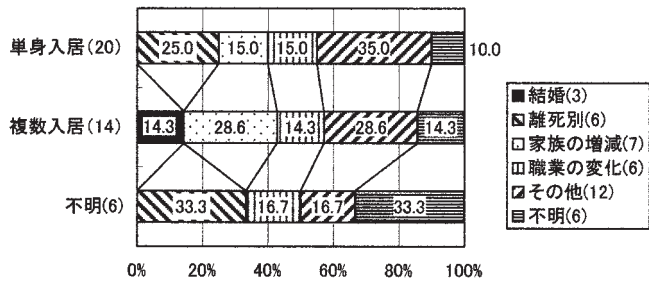


図6．高齢者単身世帯の平針住宅入居理由

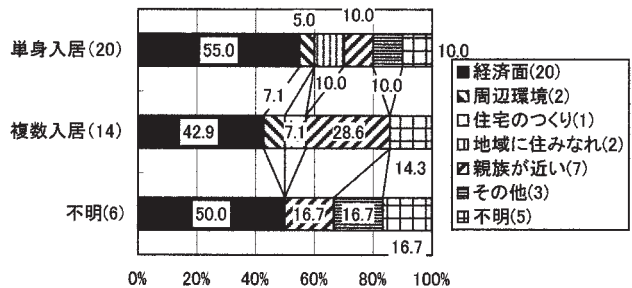


図7．高齢者単身世帯の入居時に県営平針住宅を選択した理由

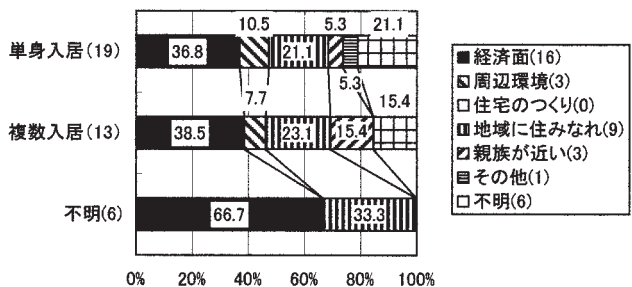


図8．高齢者単身世帯の建替え後再入居する理由

回答が、単身入居高齢単身世帯は5.3%、複数入居高齢単身世帯は15.4%であった。単身入居高齢単身世帯で少ない。

単身入居高齢単身世帯は、親族と離れていて、つながりが複数入居高齢単身世帯に比べて薄いと考えられる。

(4)現在の近所つきあい

現在の近所つきあい平均軒数を図9に示す。平均軒数は、単身入居高齢単身世帯は5.1軒、複数入居高齢単身世帯は5.4軒であり、わずかに単身入居高齢単身世帯でつきあいが少ない。

つきあいの範囲を図10に示す。単身入居高齢単身世帯は、つきあいの範囲が棟内66.0%、街区19.0%、平針内15.0%であった。複数入居高齢単身世帯は、棟内33.3%、街区16.0%、平針内50.7%であった。単身入居高齢単身世帯は、半数以上が棟内だけのつきあいであった。

(5)建替え後の近所つきあい

現住宅の近所の人との建替え後のつきあいについての考えを図11に示す。

「現在のつきあいを続ける」が単身入居高齢単身世帯は45.0%、複数入居高齢単身世帯は50.0%であり、複数入居高齢単身世帯で継続意向が強い。「現在のつきあいにこだわらず、新しいつきあいを始める」は、単身入居高齢単身世帯は40.0%、複数入居高齢単身世帯は42.9%であり、わずかに単身入居高齢単身世帯で、新しい近所つきあいを形成する意欲が少なかった。

(6)建替え後の平針団地に欲しいもの

建替え後に平針団地に欲しいものを図12に示す。

「スーパーマーケット」「クリーニング」「コインランドリー」などの、買い物や洗濯の家事に関する項目で、複数入居高齢単身世帯に比べ、単身入居高齢単身世帯で要望が高い傾向があった。

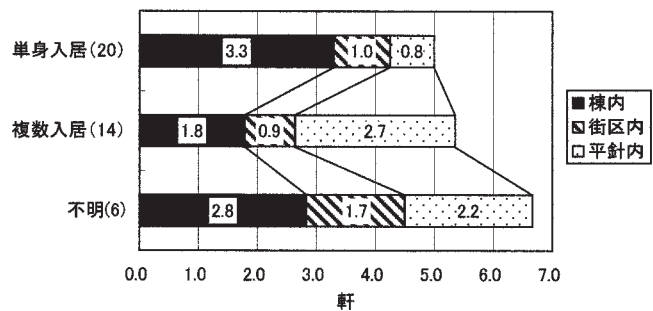


図9. 高齢者単身世帯の現在の近所つきあい平均軒数

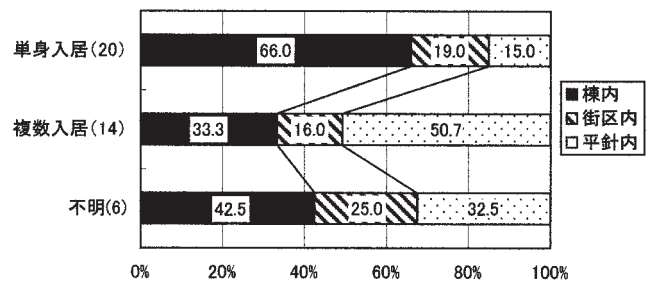


図10. 高齢者単身世帯の現在の近所つきあいの範囲

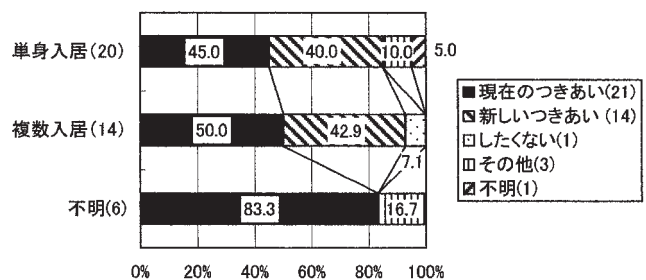


図11. 高齢者単身世帯の建替え後のつきあいかた

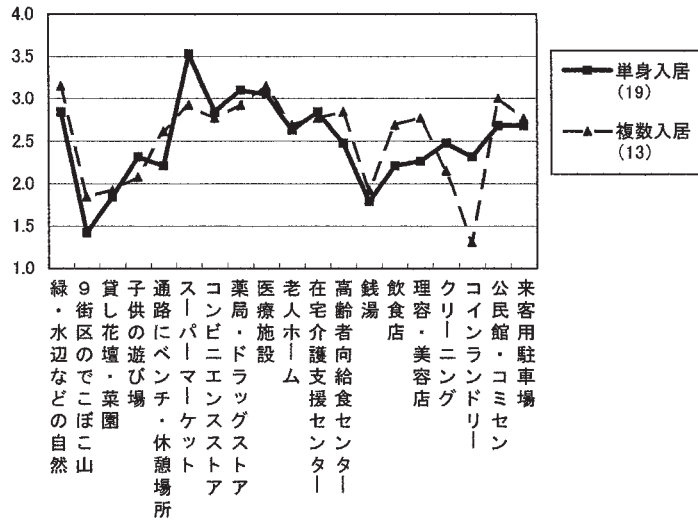


図12. 高齢者単身世帯の建替え後に平針団地に欲しいもの

4. 建替え後への要望

(1) 高齢者向け住戸の配置

02調査で、高齢者対応住宅希望をきいた結果、「すぐ入居したい」の回答が半数あった。04調査では具体的にどういった住宅に入居したいかをきいた。

建替え後の再入居したい住戸をきいた。全世帯中で一般住戸105世帯49.8%、老人世帯向け住戸61世帯28.9%、シルバーハウジング20世帯9.5%、その他4世帯1.9%、不明21世帯10.0%であった。老人世帯向け住戸やシルバーハウジングを希望する世帯が約半数ある。今後の高齢化の進行を考えると、さらに要望が高まることも考えられる。

老人世帯向け住戸・シルバーハウジングと一般住宅との住戸配置について希望を聞いたところ、全世帯中で「はっきり分けて建てる」が43世帯20.4%、「1.2階に老人世帯向け住戸・シルバーハウジングで一般住戸と混ざった住棟にする」が111世帯52.6%、その他8世帯3.8%、不明49世帯23.2%であった。半数が混ざった住戸配置を希望している。

(2) 高齢化対応で地域に望むこと

高齢化対応で地域に望むこととして自由記入された内容のまとめを表9に示す。スーパーマーケットや配食、福祉、訪問という意見が多くあがった。

(3) 高齢者が望む福祉サービス等への要望

高齢者世帯のみに、家事・食事・排泄等ができなく

表9. 高齢化対応で地域に望むこと

自由記入内容	回答数
スーパーマーケット、名店街	11
配食、食品	8
福祉	7
訪問	5
医療・健康	2
斜路	2
家事援助	2
集える場所	2
高齢者による棟等の管理	1
毎月の掃除をなくす	1
交番の巡回	1
近所での声かけ、助け合い	1
歩道	1
計	44

なった場合の希望する対応をきいた。高齢者世帯中で、「訪問介護サービス」36世帯33.3%、「家族の介護」24世帯22.2%、「老人ホームなどの施設に移住」21世帯19.4%、「家族等の通いで介護」7世帯6.5%、「子の家等に移住」4世帯3.7%、その他6世帯5.6%、不明10世帯9.3%であった。

自宅内で受けられる訪問介護サービスを希望する世帯が多く、そうしたサービスや施設の充実が求められる。

(4)建替え後の平針団地内に欲しいもの

建替え後に平針団地に欲しいものについて「ぜひ欲しい」4点、「あると良い」3点、「無くても良い」2点、「無い方が良い」1点とし、平均値を図13に示す。全世帯中で、要望が高い項目は「スーパーマーケット」3.6点、「医療施設」3.4点、「緑・水辺などの自然」3.2点、「薬局・ドラッグストア」3.2点、「公民館・コミュニティーセンター」3.2点、「来客用駐車場」3.1点、「コンビニエンスストア」3.0点、「在宅介護支援センター」3.0点の8項目であった。

生活利便性や介護面で要望が高い一方、駐車場と緑にも要望が高く、建替え時に幅広い検討が必要であろう。

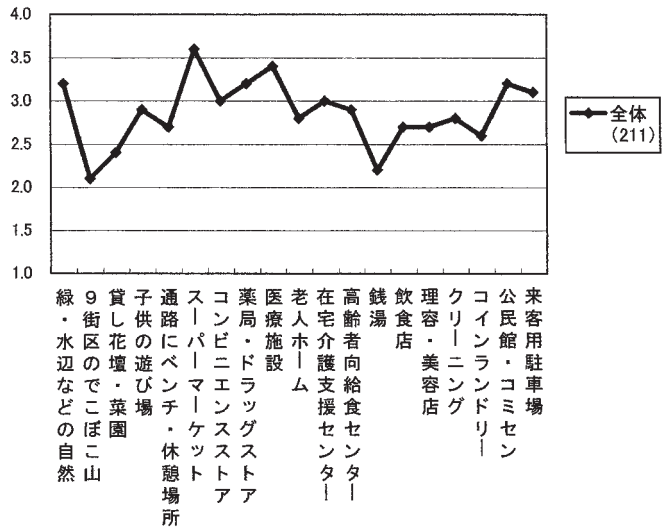


図13. 建替え後に平針団地に欲しいもの

5.まとめ

現居住世帯主の年齢をみると、全世帯中で65 - 74歳が59世帯

25.2%、75歳以上が35世帯15.0%で、世帯主の高齢化率（65歳以上の割合）は40.2%である。02調査時の高齢化率は33.4%であり、増加傾向がみられた。また、02調査04調査共、55 - 64歳の割合が25%程度を占めており、65歳直前年齢層の割合も高いことから高齢化はさらに進行するとみられる。

高齢者の特徴をみるために、高齢（65歳以上）単身世帯を取り出し、単身で入居しそのまま居住している世帯（以下、単身入居高齢単身世帯）と複数で入居し一人残されて居住している世帯（以下、複数入居高齢単身世帯）の相違や孤立状況と不安等についてみた。単身入居高齢単身世帯は複数入居高齢単身世帯に比べ、世帯主年齢が高齢で、離死別や家族の減少といった入居理由が多く、女性が多く入居してきていた。同じ高齢単身世帯であっても、入居時に単身が複数か近所つきあい等に差異があった。単身入居高齢単身世帯は近所つきあいが少なく、範囲も棟内という狭い範囲にとどまり、現在のつきあいの継続も新しいつきあい形成への意欲も共に低い傾向がみられた。親族とのかかわりの薄さもうかがえ、単身入居高齢単身世帯での地域や家族からの孤立がうかがえた。買物、食事の準備などへの不安もうかがえ、このような世帯に対しては、食事の配給など、家事援助サービスを中心とした計画等も必要と考えられる。

シルバーハウジング（生活援助員による福祉サービスを受けられる高齢者向け住宅）や老人

世帯向け住戸の希望や、訪問サービス等の要望が強く、さらに今後の高齢世帯の増加を考えると、身体機能に配慮した住宅が相当数必要となろう。

02・04調査結果や住民参加ワークショップ等から、現在、県への要望として以下の項目がまとめられている段階にある。

1. 愛知県で過去実績のあるものへの要望
 - ・広い面積を持つ住戸建設。出来ない場合は住戸周りに豊かな共用空間確保。
 - ・外部に生活物品が収納できるスペースを住戸ごとに確保。
 - ・駐車場管理は自治会に委任。
 - ・緑地の保護。散水装置やトイレ等の設置。
2. 高齢化に対応する要望
 - ・全戸バリアフリー化。
 - ・全戸に手すり下地を設置。
 - ・段差を解消できる仕組みへの取り組み。
 - ・玄関扉は引き戸、玄関内外にコンセントの設置。
 - ・トイレ内に介助用シンク設置に必要な広さを確保。
 - ・家賃の低廉化が計れる狭小面積の住戸を用意、一般のものと混在させない。
 - ・食事サービスが実施できるよう、福祉施設に併設した給食サービス施設を設ける。
 - ・多世代や周辺住民と交流をもてる食堂を設ける。
 - ・デイサービスが受けられ、サポートするボランティアが参加できる体制。
3. 安全・安心の住まい作りの要望
 - ・耐震化の一環として、家具の固定が出来るよう、付け鴨居などの下地補強をする。
 - ・子育て支援システムとスペースを用意。
 - ・生鮮食料品が手軽に買える施設を誘致。
 - ・住棟の通り抜けが行える平面計画。
 - ・エレベーターホール付近に立ち話が出来るスペースを確保。
4. これからの住まいに向けての要望
 - ・雨水利用、壁面緑化、屋上緑化、ソーラーシステムの活用
 - ・住棟ごとに生ごみ処理機を設置。
 - ・住棟ごとに散水装置を設置。
 - ・エコキュートへの取り組みを行う。
 - ・近所同士で食事出来るような、生活スタイルを保障する共用スペース設置。
5. 建設費や維持管理費の低減の要望
 - ・建設費の低減を計れる建設計画や発注方式を採用し、建物の維持管理が容易な運営システムを導入できるよう。
 - ・施設の維持・管理は自治会で取り組み、希望者が働けるよう業務委託をする。

調査結果と自由記入された内容や、住民の要望書等を合わせ考えると、高齢者のためだけでなく、さまざまな年齢層の居住者が支えあえる地域社会作りが求められ、子育て世代の居住を支援する方策なども同時に検討する必要がある。

要 約

名古屋市東部に立地し、1964年(昭和39)に入居が開始された愛知県営平針住宅の中の、2005年度(平成17)建替え対象になっている4・5階建て2K・2DK、483戸に居住する347世帯を対象に、自治会の協力を得て留置き自記式調査票調査を実施した。回収数234票、回収率67.4%であった。居住世帯の型は単身25.6%、夫婦24.4%、夫婦と未婚子29.5%などである。世帯の年収は200万円未満が24.8%、200 - 300万円未満が26.5%などである。世帯主年齢は65歳以上の割合が40.2%である。これは第一報での33.4%から上昇している。障害者と65歳以上で日常生活に支障のある世帯の近所つきあいが希薄である。建替え後住宅への再入居意向については再入居81.3%、未定12.4%、再入居しない16.2%である。再入居意向は、住宅の広さに影響される傾向がある。単身入居高齢単身世帯では離死別や家族の減少等で単身になり高齢化してから入居した女性世帯が多く、現在の近所つきあいの継続や新しいつきあいを開始する意欲が低い。スーパー・コンビニ、医療施設、緑や水辺のほか訪問介護サービス等への要望が自由記入に多く見られた。

謝 辞

本調査研究にあたり、平針南学区連合自治会の役員をはじめとする多くの居住者の方、および本学生活環境学科平成17年卒業生の後藤香さん、角野公美さん、平松佑美さん、渡辺花菜さんにご協力いただきました。記して謝意を表します。

参考文献

- 1) 前原克彦他：公営住宅の建て替えに伴う居住者移転に関する研究 - 愛知県営住宅の建て替え事業を中心にして - ,平成8年度日本建築学会近畿支部研究報告集 p.1133 - 1136(1996)
- 2) 櫻井のり子他：建て替え公営住宅(県営東浦住宅)の高齢世帯の住要求,金城学院大学論集家政学編,第38号,p.9 - 14(1998)
- 3) 谷本道子他：県営平針住宅建替えについての居住者の意向に関する研究,名古屋女子大学紀要家政・自然編,第51号,p.89 - 98(2005)